

和歌山でのカジノ誘致反対運動

畑中正好

1 はじめに

この5月14日、大俳優のジャン・レノを広告塔にフランスの大手カジノ企業バリエールが、和歌山に事務所を開設するという表明を受けて、和歌山にカジノができるかも知れないという空気が一気に高まったようだ。

それまでのカジノをめぐる和歌山の空気は、誘致合戦において大阪に勝てることはなく、カジノはできないというムードが漂っていて、カジノ誘致反対運動も盛り上がりや欠く面があったことは否めない。

そうした中、反対運動が活発な「カジノ問題を考える大阪ネットワーク」の方々に教を乞いながら、和歌山において地道に、反対運動をすすめてきた。その一端を記す。

2 「和歌山ネットワーク」の立ち上げ

一貫した「カジノ誘致論者」だと早くから自認していた仁坂吉伸・和歌山県知事。にもかかわらず和歌山のカジノ反対運動の動きは、カジノを含むIR推進法が成立してから後のことになる。

その成立から3ヵ月後の2017年2月中旬、クレジット・サラ金被害をなくす会「あざみの会」が和歌山市に誘致断念を求める要請を行い、和歌山クレサラ・生活再建問題対策協議会が県に誘致に反対する声明を発表し提出した。その動きの中で、反対運動をすすめる会立ち上げの準備に火がともったといえる。

一方、和歌山市は、その動きを尻目に、前述の要請した翌日に誘致を正式表明した。こ

れにより和歌山県・市一体となってカジノを呼び込む体制が整うことに、そして、和歌山県・市は、5月に、候補地を「和歌山マリーナシティ」に一本化すると表明した。

そうした推進の動きを背に、7月中旬に私達の準備会で、「カジノ解禁推進法の問題点」と題する吉田哲也弁護士の講演を中心とした市民集会を開催。続いて、11月末に、井上善雄弁護士を講師に「ギャンブルによる消費者被害とカジノ」と題する講演と創立総会を行い、反対運動のバージョンアップを図った。

3 「外国人専用カジノ」主張の幻想

この5月16日の記者会見で尾花正啓・和歌山市長が「市民の間に依存症への不安が根強い。カジノは、外国人専用にするのが最良だ」という考えは変わっていない」と、従来の考え方を維持する発言を行った。

誘致に県市で共同歩調をとった当初は、県市とも「外国人専用カジノ」を主張し、これも共同歩調をとっていた。

しかし、仁坂知事が昨年5月に発表した「和歌山県IR基本構想」は、日本人の入場を認める内容でまとめており、その席上、日本人のカジノへの立ち入り禁止を撤回した。

この撤回にあまり驚きはなかった。それは、外国人専用カジノ主張では、進出カジノ企業に相手にされず、本気で誘致をすすめるならば、いずれ撤回するであろうと踏んでいたからに他ならない。

とはいえ、一般市民に与えた悪影響は計り知れない。それは、外国人専用カジノ主張に

幻想をもった市民が少なからずあったとみられ、反対を分断しその気運をそぐことに結果として働いたからである。むしろ、仁坂知事の1年後の早々の撤回からすれば、それを意図して外国人専用主張を展開した節がないとはいえない。

和歌山市長の発言が、外国人専用が受け入れられなければ、カジノ誘致に反対するとまで言うならば、男前であり重みがあろう。しかし、従来の考え方を維持した発言のみでは、非現実的な主張であり、幻想を振りまいてゐるに過ぎない。これに惑わされないよう説いて行かねばなるまい。

4 いわゆる「のり弁」にした真の意図

日本人入場を前提とした「和歌山県 IR 基本構想」は、カジノ売上高を1401億円と想定し、経済波及効果が約3000億円、雇用効果が約2万人とする誇大なバラ色の各数値を公表しているものの、それに至る試算の根拠や内容をひた隠しにしている。ひた隠しにする理由として、概略、県 IR 基本構想が有限責任監査法人トーマツとの間のアドバイザリー業務委託契約に基づいて策定されたものであるので、その業者の独自のノウハウや知見が含まれているからだとしている。

この点、私達が行った2017年9月締結の前述の業務委託契約による中間報告や打合せ議事録等の情報公開請求が、一部と全部を非開示とするいわゆる「のり弁」にされた。それに対する不服申立となる審査請求を行って開示を求めているが、未だ、審査中（本稿執筆時点）にある。

翻って、何故、その情報を隠すのだろうか。誇大な数値の試算方法や内容を隠すことに意味があるとは最近、思えないようになった。隠す意味があるとすれば、外国人専用主張の撤回を模索する姿が浮き彫りになることにあったのではなからうか。多分、撤回する

ための合理的な理由づくりのことが随所に出てくるに違いない。外国人専用主張をして数ヵ月後に、それを撤回するための方策のアドバイスを受けていたならば、とんでもないことであろう。この点の批判をしてこなかったことが今悔やまれる。

5 出口調査「カジノ反対」58%

昨年11月に行われた和歌山県知事選挙に私が立候補することになり、カジノ反対を主たる争点に掲げて闘った。現職との対決選挙は前回に続き2回目。負けはしたものの前回と比べて、現職が1万9790票減らし得票率もすべての市町村で下げる一方、私は6900票増やしすべての市町村で得票率を伸ばした。何よりも、NHKの出口調査が「カジノ反対」が58%あったとし、県民の反対が過半数を超えていたことに反対運動への確信を得るものとなった。

しかし、これを議会で追及された仁坂知事は、「誘致をやめ投資機会を逃せば経済発展のチャンスが失われる」としてあくまでもカジノ誘致に固執している。

6 最後に

最近、海南市で反対運動の組織づくりの気運が目に見えてきた。

カジノを造ろうとしている和歌山マリーナシティは、和歌山市に位置するが、そのアクセスとしての高速道路の出口は、海南インターが一番近く、鉄道もJR海南駅が一番近い。なので、JR海南駅に通じる道路周辺が、「質屋」や「風俗店」が林立する姿に変貌するなど、海南地方がもっとも悪影響を受けることになろう。その海南で反対運動の気運が目に見えてきたことはとても喜ばしく思う。

（はたなか・まさよし：カジノ問題を考える
和歌山ネットワーク事務局長）